

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月8日

上場会社名 シュッピン株式会社 上場取引所 東
コード番号 3179 URL <https://www.syuppin.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長 CEO（氏名） 小野 尚彦
問合せ先責任者（役職名） 取締役上席執行役員（氏名） 岡部 梨沙（TEL）03-3342-0088
CF0・CHRO
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	26,521	13.4	2,020	24.3	2,003	22.8	1,365	22.9
2024年3月期中間期	23,381	6.8	1,625	△0.1	1,632	△0.8	1,111	△1.3

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	63.03	62.71
2024年3月期中間期	52.73	52.40

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	18,206	9,499	52.2
2024年3月期	16,063	8,266	51.5

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 9,498百万円 2024年3月期 8,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,617	15.9	3,854	15.3	3,824	14.4	2,639	13.6	122.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	23,207,991株	2024年3月期	23,207,991株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,430,926株	2024年3月期	2,041,004株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	21,666,412株	2024年3月期中間期	21,068,910株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明及び決算説明資料の入手方法について）

決算補足資料説明はT D n e t 及び当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
中間会計期間	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 経営成績の状況

当中間会計期間における我が国経済は、国際情勢の不安定化や地政学リスクの高まりが影響を及ぼし、為替相場では円安と円高が交互に振れる動きが続いています。加えて、資源不足や原材料価格の高騰、エネルギー価格の上昇が物価上昇圧力を強めており、個人消費への影響や景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が置かれていますEコマース市場は、経済産業省の電子商取引に関する市場調査において、2023年の国内小売販売に占める物販系のEC化率は9.38%（前年比0.25ポイント増）と推計され、商取引の電子化が進展しています。

(注) 出典：経済産業省 令和5年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）

このような経営環境のもと、当社は「お客様に『価値ある新品と中古品』を安心、安全に取引できるマーケットを創造すること」を方針として、インターネット経由ですべての情報とサービスをお客様に提供してまいりました。中長期目標の実現に向けたビジョンとして「4つのシンカ」と「バリューチェーン・シナリオプランニング」を前事業年度より引き続いて掲げ、従業員エンゲージメント強化を進めることで、「ムダ・ムリ」をなくしたスリムな経営と、社員の成長とともに会社の成長を目指しております。

当中間会計期間におきましては、主軸のカメラ事業が新製品の販売や、AIを活用した購買動機の創造により堅調に推移しました。またWeb会員数も70万人を突破し、新規会員数も着実に増えるなどの効果もあり、売上高は26,521,609千円（前年同期比13.4%増）となりました。

利益面では、主軸のカメラ事業では、引き続き「AIMD」導入の効果もあり、堅調な売上総利益率を維持しております。時計事業では、免税の減少などにより売上高は軟調な推移でありながら、今期から導入している「AIサポートMD」の効果もあり、堅調な売上総利益率を維持しております。この結果、当中間会計期間の売上総利益率は19.2%となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、売上高連動の販売促進費やクレジット利用手数料等の増加があり3,081,830千円（前年同期比11.2%増）となりましたが、AI活用によるスリムな経営の継続により、売上高販売管理費比率は前年同期比0.2%減少の11.6%となりました。この結果、営業利益は2,020,684千円（前年同期比24.3%増）、経常利益は2,003,993千円（前年同期比22.8%増）、中間純利益は1,365,624千円（前年同期比22.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[カメラ事業]

当中間会計期間におきましても、カメラ事業は堅調な成長を果たしました。新規会員数や女性のお客様の増加等、市場の広がりとともに、人気機種の後継機の発売も続き、売上高も伸ばいたしました。前事業年度に引き続き、動画配信を中心としたコンテンツの拡充に注力しました。YouTubeについては、ショート動画や人気機種の後継機等の注目商品の紹介動画をきっかけに、新規視聴者数も継続して増加しており、前年同期と比べ約2倍に増加、若年層等新たな視聴者の獲得も進んでおります。また、これまでもAIを活用した「One to Oneマーケティング」を推進しておりますが、LINEでの配信数も2022年の強化実施から17倍に伸ばしております。今後も映像コンテンツの制作、配信にも一層磨きをかけてまいります。セグメント売上高は20,412,704千円（前年同期比16.0%増）、セグメント利益については2,493,835千円（前年同期比20.4%増）となりました。

[時計事業]

当中間会計期間におきましては、時計事業は7月まで好調に推移しておりましたが、8月以降は円高基調によるインバウンド減少の影響で国内市場が軟調となりました。その結果、セグメント売上高は5,450,970千円（前年同期比5.7%増）となり、セグメント利益については289,794千円（前年同期比54.5%増）となりました。

[筆記具事業]

当中間会計期間におきましても、新品・中古および、EC・店舗、ともに堅調に推移し、セグメント売上高は236,781千円(前年同期比13.9%増)となり、セグメント利益については39,513千円56.3%増)と売上高・利益ともに2桁成長を達成しております。

[自転車事業]

当中間会計期間におきましても、ECでの新品の購入増加等の効果により、EC売上高は前年同期と比べ、2桁の成長を達成しました。しかしながら、免税売上の減少などの影響により、セグメント売上高は421,151千円(前年同期比1.4%減)、セグメント利益については14,007千円(前年同期比23.7%減)となり、前年同期を下回る結果となりました。

(グローバル戦略について)

これまで「Map Camera」として世界最大級のオンラインマーケットプレイス「eBay」へ、「GMT」として「eBay」及び高級腕時計マーケットプレイス「Chrono24」へ出店、加えて「Buyee Connect」を導入しております。

当中間会計期間においても、引き続き「eBay」でオーストラリアやカナダ向けの取扱商品を拡充させた両国では、米国と同等のラインナップで販売が可能となりました。しかしながら、8月以降、円高基調の影響に伴い、前四半期(第1四半期)との比較では越境ECにおける売上高は軟調な推移となりましたが、1,735,025千円(前年同期比12.9%増)と成長を維持しております。

越境ECにおける売上高はカメラ事業、時計事業、筆記具事業、自転車事業にそれぞれに含まれて計上されており、当中間会計期間ではカメラ1,346,751千円、時計382,558千円、筆記具5,203千円、自転車512千円となっております。

[販売チャネル別売上高の状況]

販売チャネル	売上高	構成比	前年同期比
EC	19,730,357千円	74.4%	110.5%
店舗	6,791,251千円	25.6%	122.8%
合計	26,521,609千円	100.0%	113.4%

(2) 財政状態に関する説明

①資産等の状況

当中間会計期間末の総資産は18,206,295千円となり、前事業年度末と比較し、2,143,184千円の増加となりました。

流動資産は15,952,431千円となり、前事業年度末と比較して1,990,443千円の増加となりました。これは主として商品が1,652,104千円増加したことによるものであります。

固定資産は2,253,864千円となり、前事業年度末と比較して152,740千円の増加となりました。これは主としてソフトウェア仮勘定が119,040千円増加したことによるものであります。

負債につきましては8,707,235千円となり、前事業年度末と比較して910,368千円の増加となりました。

流動負債は5,871,202千円となり、前事業年度末と比較して108,525千円の減少となりました。これは主として短期借入金が200,000千円減少したこと、買掛金が199,099千円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が130,730千円減少したことによるものであります。

固定負債は2,836,032千円となり、前事業年度末と比較して1,018,893千円の増加となりました。これは主として長期借入金が1,014,702千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては9,499,059千円となり前事業年度末と比較して1,232,815千円の増加となりました。これは主として自己株式が660,360千円減少したこと、繰越利益剰余金が573,341千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、1,709,571千円となり、前中間会計期間末と比較し、284,282千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得されたキャッシュ・フローは、79,453千円の収入(前中間会計期間は1,716,899千円の収入)となりました。これは、主として税引前中間純利益2,003,840千円、棚卸資産の増加額1,652,104千円、仕入債務の増加額199,099千円、法人税等の支払額641,908千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、223,879千円の支出(前中間会計期間は220,405千円の支出)となりました。これは、主として無形固定資産の取得による支出101,590千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得されたキャッシュ・フローは、532,692千円の収入(前中間会計期間は1,494,730千円の支出)となりました。これは、主として長期借入金による収入1,600,000千円、自己株式の処分による収入499,999千円、長期借入金の返済による支出716,028千円、配当金の支払額による支出762,011千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点においては2024年5月9日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,321,305	1,709,571
売掛金	2,733,023	2,613,970
商品	9,265,998	10,918,103
その他	641,659	710,786
流動資産合計	13,961,987	15,952,431
固定資産		
有形固定資産	290,456	341,204
無形固定資産		
商標権	6,589	5,975
ソフトウェア	353,967	289,919
ソフトウェア仮勘定	532,702	651,743
無形固定資産合計	893,260	947,637
投資その他の資産		
その他	917,406	965,021
投資その他の資産合計	917,406	965,021
固定資産合計	2,101,123	2,253,864
資産合計	16,063,110	18,206,295
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,463,826	1,662,925
短期借入金	1,400,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,149,669	1,018,938
契約負債	333,924	389,460
未払法人税等	681,218	667,065
賞与引当金	-	84,111
その他	951,089	848,700
流動負債合計	5,979,728	5,871,202
固定負債		
長期借入金	1,754,254	2,768,956
業績連動報酬引当金	16,564	16,144
株式報酬引当金	9,984	14,552
資産除去債務	36,335	36,379
固定負債合計	1,817,139	2,836,032
負債合計	7,796,867	8,707,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	541,912	541,912
資本剰余金	441,912	441,912
利益剰余金	9,429,054	10,002,396
自己株式	△2,148,352	△1,487,991
株主資本合計	8,264,527	9,498,229
新株予約権	1,716	830
純資産合計	8,266,243	9,499,059
負債純資産合計	16,063,110	18,206,295

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	23,381,822	26,521,609
売上原価	18,983,618	21,419,093
売上総利益	4,398,204	5,102,515
販売費及び一般管理費	2,772,313	3,081,830
営業利益	1,625,890	2,020,684
営業外収益		
受取利息	8	168
受取配当金	8,596	6,755
為替差益	7,458	-
受取弁済金	7,390	-
その他	10,323	5,645
営業外収益合計	33,777	12,569
営業外費用		
支払利息	9,198	10,833
為替差損	-	11,280
株式報酬費用消滅損	16,715	5,871
その他	1,704	1,274
営業外費用合計	27,619	29,260
経常利益	1,632,048	2,003,993
特別利益		
新株予約権戻入益	-	13
特別利益合計	-	13
特別損失		
固定資産除却損	123	166
特別損失合計	123	166
税引前中間純利益	1,631,924	2,003,840
法人税、住民税及び事業税	466,931	628,298
法人税等調整額	53,966	9,918
法人税等合計	520,898	638,216
中間純利益	1,111,026	1,365,624

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,631,924	2,003,840
減価償却費	88,595	88,075
受取利息及び受取配当金	△8,606	△6,957
支払利息	9,198	10,833
固定資産除却損	123	166
売上債権の増減額(△は増加)	80,923	119,053
棚卸資産の増減額(△は増加)	262,925	△1,652,104
仕入債務の増減額(△は減少)	△209,113	199,099
契約負債の増減額(△は減少)	49,255	55,536
賞与引当金の増減額(△は減少)	76,865	84,111
業績連動報酬引当金の増減額(△は減少)	6,311	△419
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	3,226	4,567
その他	△23,990	△179,645
小計	1,967,640	726,157
利息及び配当金の受取額	8,604	6,923
利息の支払額	△9,009	△11,719
法人税等の支払額	△250,336	△641,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,716,899	79,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,476	△70,753
無形固定資産の取得による支出	△206,929	△101,590
差入保証金の差入による支出	-	△51,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,405	△223,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△70,000	△200,000
長期借入れによる収入	-	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△849,303	△716,028
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	55,796	110,732
配当金の支払額	△631,223	△762,011
自己株式の処分による収入	-	499,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,494,730	532,692
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,762	388,265
現金及び現金同等物の期首残高	1,423,525	1,321,305
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,425,288	1,709,571

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	631,223	30	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の消却

当社は、2023年8月22日の「自己株式の消却完了に関するお知らせ」にて公表されておりますとおり、2023年8月22日に自己株式200,000株の消却を行っております。この結果、当中間会計期間において、利益剰余金及び自己株式が210,519千円減少しております。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月28日 定時株主総会	普通株式	762,011	36	2024年3月31日	2024年7月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年3月27日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月15日付で、株式会社シグマクシス・インベストメントを引受先とした第三者割当による自己株式457,456株の処分を行ったことにより、資本剰余金が18,483千円増加し、自己株式が481,516千円減少しております。

加えて、ストックオプションとしての新株予約権の権利行使により、資本剰余金が18,483千円、利益剰余金が32,594千円、自己株式が162,718千円減少しております。

これらの影響などにより、当中間会計期間末において、資本金が541,912千円、資本剰余金が441,912千円、利益剰余金が10,002,396千円、自己株式が1,487,991千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	中間 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,591,907	5,154,975	207,852	427,087	23,381,822	—	23,381,822
計	17,591,907	5,154,975	207,852	427,087	23,381,822	—	23,381,822
セグメント利益	2,072,109	187,615	25,280	18,368	2,303,373	△677,483	1,625,890

(注) セグメント利益は、中間損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費677,483千円については調整額としております。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	中間 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,412,704	5,450,970	236,781	421,151	26,521,609	—	26,521,609
計	20,412,704	5,450,970	236,781	421,151	26,521,609	—	26,521,609
セグメント利益	2,493,835	289,794	39,513	14,007	2,837,151	△816,466	2,020,684

(注) セグメント利益は、中間損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費816,466千円については調整額としております。